

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
	総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
	総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	01	情報教育振興事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	2	2	ICT教育の推進			実績	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	-			改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標					
根拠法令等	-	-	-			事業計画	ICT教育推進委員を全国的な研修会や発表会に派遣することで、ICT教育推進委員の資質能力を高めるとともに、市内の研修会や発表会等での活用を図る。				学校ICT教育推進委員を全国規模の研修会や発表会に積極的に参加させる。本市教育の取組や成果を全国に向けて発信することに加え、学校ICT教育推進委員の資質・能力を高め、市内の研修会や発表会等において還元できるようにする。									
事業分類	B	任意的事業(小規模)			活動実績	・ICT教育推進委員研修会の実施 うち一回はCEC成果発表会に参加 ・文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 ・第41回JAET日本教育工学研究協議会(佐賀大会)への参加 ・NEW EDUCATION EXPOへの参加 ・マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため ・その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加				学校ICT教育推進委員研修会の実施 うち一回は全国規模の研修会や発表会等への参加 文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加 第43回JAET日本教育工学研究協議会(和歌山大会)への参加 ・NEW EDUCATION EXPOへの参加 ・マイクロソフト研修 マイクロソフトとつくば市の実証研究のため ・その他、全国の情報教育に関する各種研修会への参加				事業実施コスト H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初 事業費(A) 861千円 4,355千円 2,388千円 0千円 国庫支出金 0千円 2,428千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 861千円 1,927千円 2,388千円 0千円 人件費(B) 2,989千円 2,947千円 2,947千円						
執行体制	職員のみ				成果	各学園の規模に用応じ、各学園代表1～2人のICT教育推進委員を選出した。ICT教育推進委員による研修会を複数回実施し、うち1回は全国的な情報教育の動向を学ぶため、教育の情報化推進フォーラムに参加する機会を設けた。「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」において、ICT教育推進委員を活用し、パネリストや発表を行った。第42回JAET日本教育工学研究協議会(佐賀大会)に参加し、本市教育の先進的な取組について発表した。情報教育に関する各種研修会に学校ICT教育推進委員を随時参加させ、情報教育に関する見識を深められる場を設けた。				平成28年度末に市内全ての学校が「教育の情報化優良校」に認定され、平成29年度には日本教育工学協会(JAET)より「学校情報化先進地域」の認定を受けた。「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」で、ICT教育推進委員が本市教育の取組や成果を全国に向け発信できた。各学園代表のICT推進委員を任命し、各学園の情報教育を推進することができた。ICTアワードで文部科学大臣賞を受賞した。				内訳 正職員 従事割合 0.40人 0.40人 0.40人 時間外勤務 6.00時間 6.00時間 6.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 3,850千円 7,302千円 5,335千円						
事業の目的	ICT教育推進委員会等を実施することにより本市の教職員の資質能力を高めるとともに、推進委員が学んだことを各学園での研修の中心として伝達することにより、本市全体の情報教育のレベルの向上を図るため。				課題	ICT教育推進委員には、「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」など全国的な場での活躍の機会を提供することができたが、市内や各学園で中心となって研修等を行うなど、市内での活用の機会が不足していた。本市はPC等の機器整備率が低い。教職員の資質向上を図っても、実際に活用できる機器が不足していることが課題である。								H30年度当初積算根拠						
事業の概要	・年間6回程度、ICT教育推進委員研修会を実施する。 ・文部科学省情報活用能力に関する学力調査検討委員会への参加や全国の情報教育に関する各種研修会に参加し、見識を深めるとともに本市の情報教育について発信する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-								
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			H30年度の方向性					
	H29環境関連性	-	-	-		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			理由					
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
	総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
	総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	02	小中学校プレゼンテーションコンテスト事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	2	2	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	-	-	事業計画	つくばスタイル科や授業で学んだ内容について、各校の児童生徒がプレゼンテーションを作成する。校内審査を各校で行い、各校代表作品を選抜し、提出する。提出された各校代表作品については、総合教育研究所で審査を行う。審査によって選抜された代表作品について決勝大会を行い、市長賞、教育長賞を授与する。			学校に対し、つくばスタイル科や普通の授業で学んだ内容を発表し、社会力を育むチーム弁論を取り入れるという趣旨の理解を促す機会を設け、より多くの児童生徒の参加を促す。保護者や地域に対しても、児童生徒の成長の姿を広報し、本市教育の成果を発信する。				
事業分類	B	任意的事業(小規模)	活動実績	つくばスタイル科や各教科で学んだ学習内容をもとに、児童生徒が各校でプレゼンテーションを行った。各校で校内審査を行い、各校代表作品を選抜した。代表で提出された作品は、総合教育研究所で審査し、決勝大会に出場する作品を選出した。選抜された代表作品を審査し、市長賞、教育長賞を授与した。入賞した作品については、「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」会場、実際にプレゼンテーションを行った。			つくばスタイル科や各教科の学習を通して学んだ内容を、課題解決発信型の学習の成果として、市内の児童生徒がプレゼンテーションを作成する。校内審査を各校で行い、各校代表作品を選抜することで、プレゼンテーションの質的な向上を図る。選抜された各校代表作品を、総合教育研究所で審査を行い、審査によって選抜された代表作品には賞を授与するとともに、プレゼンテーションコンテストへの参加を促す。コンテストでは、プレゼンテーションをもとにチーム弁論大会も実施し、チームでの協力を通じ、社会力を育む。				
執行体制	職員のみ		成果	第14回つくば市プレゼンテーションコンテストには2976作品の応募があり、9028人の児童生徒が参加した。「2020年の学びを変える先進的ICT教育・小中一貫教育研究大会」において、全国プレゼンテーション大会を実施し、本市の児童生徒の成長の姿を、全国に向けた発信が出来た。また、県外、市外からも児童生徒を招き、全国的な発表会を開催できた。			上半期成果				
事業の目的	市内の小中学校の児童生徒が参加し、つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。		課題	プレゼンテーションコンテストの応募作品が年々増加していることから、審査にかかる時間や人手が必要になってきている。そのため、提出の方法や審査の基準などを各校に伝え、スムーズで明快な審査基準に則った審査を行っていく必要がある。			課題				
事業の概要	毎年、市内の小中学校の児童生徒が参加し、つくばスタイル科での学習成果をスタディノートを使ってまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。校内審査を経て提出された学校代表作品について、決勝大会を実施する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している	効率性	-
	H29環境関連性	-	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠			
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	388千円	218千円	201千円	0千円
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源	388千円	218千円	201千円	0千円
							人件費(B)	1,500千円	1,480千円	1,480千円	
							正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
							時間外勤務	5.00時間	5.00時間	5.00時間	
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	1,888千円	1,698千円	1,681千円	
							H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
	総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
	総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	03 ICT機器・ネットワークの維持管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標				
根拠法令等	-	改善目標	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。ICT教育に関する研修会を実施し,市内の教職員に対し,。		改善目標		教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。市内の教職員に対し,ICT教育に関する研修会を実施する。			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	・ホームページ関連 4月:全校HPのアップグレード 9月:研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応		事業計画		・ホームページ関連 4月:全校HPのアップグレード 9月:研修会実施 ・データベースサイトの作成の予定 随時 ・教育用ポータルサイトデータの維持管理 ・各校からの要請による訪問 ・各校からの問い合わせ等への対応			
執行体制	職員のみ	活動実績	・ICT教育40周年記念大会を実施した。 ・教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行った。 ・ICT教育研修会を実施した。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート,及びホームページの作成,ICT機器の活用等,各種問い合わせに対応した。 ・学校からの要請に対し,ICT指導員が訪問し,ICT機器の維持管理や授業におけるICT機器の効果的な活用方法についての助言指導を行った。		上半期活動実績		-			
事業の目的	教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理のため。ICT教育研修会等を実施するため。	成果	・2020年代の学びを変える先進的ICT・小中一貫教育研究大会 を実施し,本市のICT教育の取組と成果を,全国に向けて発信ができた。 ・教育用ポータルサイトの維持管理ができた。 ・ICT教育研修会や要請訪問の実施により,市内教職員のICT活用能力の向上に寄与できた。 ・各校からの各種問い合わせや依頼等に対し,迅速に対応することができた。		上半期成果		-			
事業の概要	随時 ・教育用ポータルサイトデータ(総合教育研究所ホームページ,教育指導課ホームページ,つくば市教育用ポータルサイト)の維持管理を行う。 ・ICT教育研修会を実施する。 ・各校でのネットワークの管理へのサポート,及びホームページの作成,管理へのサポート,校内のICT機器の各種問い合わせ等への対応を行う。	課題	サーバーに不具合が生じた場合に,市内の教職員が使用するコンピュータやネットワークなどがスムーズに活用できるよう維持管理に努めるとともに,各校に対しても必要事項を周知していく必要がある。		課題		-			
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	効率性	-	総合評価	-
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		1,051千円	970千円	1,043千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		1,051千円	970千円	1,043千円	0千円			
		人件費(B)		5,227千円	5,156千円	0千円				
		正職員		従事割合 0.70人	0.70人	0.00人				
		時間外勤務		10.00時間	10.00時間	0.00時間				
		臨時職員等		無	無	-				
		事業コスト(A+B)		6,278千円	6,126千円	1,043千円				
		H30年度当初積算根拠		-						
		H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,734千円	5,874千円	3,833千円	0千円
	総人件費	11,954千円	11,789千円	6,633千円	
	総事業コスト	14,688千円	17,663千円	10,466千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	15	情報教育振興に要する経費

事務事業名	04	エコシールコンテスト事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	2	2	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	改善目標	エコシールコンテストの作成にあたり、エコライフ全般に対象を広げ、エコライフを送るためのメッセージを市内全小中学生でメッセージを考え、シールを作成し、コンテストを実施する。				改善目標				エコシールコンテストの作成にあたり、呼びかける内容をエコライフ全般へと対象を広げ、エコライフを送るためのメッセージを市内全小中学生でメッセージを考え、シールを作成し、コンテストを実施する。			
事業分類	B	任意的事業(小規模)	事業計画	市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品については、シールを作成し、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、つくば市全体に向けてエコライフを呼びかける活動につなげていく。				事業計画				市内の全学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。また、優秀な作品をシールにして、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、市全体に向けたエコロジーを呼びかける活動につなげていく。			
執行体制	職員のみ		活動実績	昨年度に応募の条件を拡大したエコシールコンテストの今年度の応募総数は、6744作品となった。入賞した作品については、「夢をつかもう3C(チャンス！チャレンジ！チェンジ!!)学校家庭学習支援システム『つくばチャレンジングスタディ』運用開始式」において表彰を行った。また、コンテストで選ばれた作品は、各学校で配付したことで、エコロジカルな生活を送るための意識付けを図った。				上半期活動実績				-			
事業の目的	児童生徒のエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果を発信するため。エコライフを呼びかけるため。		成果	本年度も、コンテスト応募作品が増加していることから、本市の児童生徒に対して、エコロジカルな生活を送ることの大切さについて意識化が図れている。また、エコシールの作成の際には、児童生徒はタブレットを活用して作成しており個々のICT活用能力の向上に寄与することができた。さらに、児童生徒が作成したエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果や成長の姿を発信することができた。				上半期成果				-			
事業の概要	4月：エコシールコンテストについて研修の際に伝達 5月～各校にてエコシールを作成 9月：エコシール提出 10月・入賞作品について各校に伝達 11月・プレゼンテーションコンテストの際に表彰式実施、入賞作品を会場にて配付 12月・入賞作品を広報誌やホームページにて公開		課題	年々拡大の一途にある本コンテストにおいて、審査を実施する職員数及び時間の確保が課題となってきている。				課題				-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
	H29環境関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		H30年度の方向性					
				効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-		理由	-				
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-							

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	434千円	331千円	201千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	434千円	331千円	201千円	0千円
人件費(B)	2,238千円	2,206千円	2,206千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
内訳	時間外勤務	3.00時間	3.00時間	3.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	2,672千円	2,537千円	2,407千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,377千円	1,841千円	3,055千円	0千円
	総人件費	2,243千円	2,212千円	2,212千円	
	総事業コスト	5,620千円	4,053千円	5,267千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	26	つくばスタイル科振興に要する経費

事務事業名	01	つくばスタイル科の振興事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-												
個別計画	-					H28年度					H29年度					その他の指標					
根拠法令等	-					改善目標	・新学習指導要領の方向性が明らかとなってきたことを踏まえ、つくばスタイル科で身に付けさせたいスキルを単元プラン集にも関連づけていく。 ・各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣しサポートすることで、各校における困り感の解消とともに、ICTの利活用を促す。					改善目標 新学習指導要領で示された「資質・能力」と、つくばスタイル科で身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図ることで、本市教育の方向性やつくばスタイル科の新たな方向性を検討していく。各校の要望に応じ、ICT指導員を派遣しサポートすることにより、各校教職員の困り感を解消するとともに、ICTの利活用を促す。					事業実施コスト H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初 事業費(A) 3,377千円 1,841千円 3,055千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 3,377千円 1,841千円 3,055千円 0千円 人件費(B) 2,243千円 2,212千円 2,212千円 正職員 従事割合 0.30人 0.30人 0.30人 内訳 時間外勤務 5.00時間 5.00時間 5.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 5,620千円 4,053千円 5,267千円				
事業分類	B	任意的事業(小規模)				事業計画	・つくばスタイル科ワーキンググループの開催 ・つくばスタイル科単元プラン集の発行 ・各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の活用推進のためのICT指導員の派遣					事業計画 つくばスタイル科ワーキンググループの実施(年間2回程度) つくばスタイル科単元プラン集の発行(年度末) 各校でのつくばスタイル科におけるICT機器の利活用促進のためのICT指導員の派遣(随時)					内訳 従事割合 0.30人 0.30人 0.30人 時間外勤務 5.00時間 5.00時間 5.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 5,620千円 4,053千円 5,267千円				
執行体制	職員のみ				活動実績	つくばスタイル科単元プランにおけるカリキュラム内容を検討するためのワーキンググループを2回実施し、「思考ツール」を取り入れた具体的な学習計画、学習内容の提案を行った。 つくばスタイル科の学習におけるICT機器活用の際、各校の要望に応じてICT指導員を派遣するなどのサポートを行った。					上半期活動実績 -					内訳 従事割合 0.30人 0.30人 0.30人 時間外勤務 5.00時間 5.00時間 5.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 5,620千円 4,053千円 5,267千円					
事業の目的	本市独自の教科であるつくばスタイル科の内容を検討し、単元プランを作成、配付することで、市内の教職員の理解を深めるため。 各学園・各学校間でのつくばスタイル科の取組が円滑なものとなるよう、支援するため。 つくばスタイル科で環境について学んだ児童生徒が、環境かるた大会に参加することで環境への意識を高められるようにするため。				成果	前年度につくばスタイル科単元プランの単元計画や学習内容を見直すとともに、新たに「思考ツール」を加えたことにより、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 各校の要望に応じてICT指導員を派遣し、サポートを行ったことにより、各校におけるICTの利活用が促進されている。					上半期成果 -					内訳 従事割合 0.30人 0.30人 0.30人 時間外勤務 5.00時間 5.00時間 5.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 5,620千円 4,053千円 5,267千円					
事業の概要	・市内の教職員から、つくばスタイル科ワーキンググループを編成し、単元プランの見直しや作成を実施する。 ・単元プラン集を発行し、つくばスタイル科で実施すべき内容を周知する。 ・また、各学園・各学校間でのつくばスタイル科におけるICTの活用が円滑なものとなるよう、ICT指導員を派遣し、助言指導を行う。				課題	新学習指導要領に示されている身につけるべき「資質・能力」と、つくばスタイル科を通して身に付けさせたい「つくば次世代型スキル」との関連等を図っていくことで、本市教育の方向性を検討することが重要であると思われる。					課題 -					H30年度当初積算根拠 -					
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-									
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-											
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-											
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											
					評価				評価				H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	01 教員のICT活用指導力向上研修事業	指標名	-	指標種別	活動結果指標	指標の概要	教職員対象の研修講座のうち、ICT活用指導力の向上に関する研修講座への延べ参加人数									
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 780	H27年度 810	H28年度 840	H29年度 870	H30年度 900	H31年度 930	H32年度 960							
総合戦略	- - - -	実績	780	810	840	-										
個別計画	-	改善目標	H28年度 悉皆研修としての学校ICT教育研修を年間3回、希望研修を夏季に8回に増やして実施する。		H29年度 悉皆研修年間3回、希望研修年間8回を確保するとともに、実施時期、実施内容の適正化を図るとともに、教職員のニーズに即した研修を実施したい。		その他の指標	-								
根拠法令等	-	事業計画	・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間3回実施 4月、5月、9月 ・希望研修 夏季に8回実施 7月、8月		・悉皆研修 学校ICT教育研修を年間3回実施(4月、5月、9月) ・希望研修 夏季休業期間に8回実施(7月、8月)		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	市内の教職員に対し、悉皆研修として年間3回の研修を企画し、実施した。 市内の教職員に対し、希望研修として年間8回の研修を企画し、実施した。		上半期活動実績		事業費(A)	0千円	1,829千円	4,974千円	0千円					
執行体制	職員のみ	成果	市内の教職員延べ285人に対し、悉皆研修及び希望研修を実施したことで、本市のICT教育の推進、教員の資質能力の向上に寄与できた。		上半期成果		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	市内の教職員に対し、ICTの効果的な活用のための研修を行うことで、教職員の授業力や実践力の向上を図るため。	課題	研修の充実のためには、旅費及びICT機器の整備が必須である。しかし、悉皆研修として実施するには十分な旅費とICT機器が不足している。		課題		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	・教職員に対し、ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に3回の悉皆研修(4月、5月、9月)を位置づけ、実施する。 ・夏季(7月、8月)には希望制によるICT研修を位置づけることで、受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している	効率性	-	時間外勤務	4.00時間	4.00時間	4.00時間	一般財源	0千円	1,829千円	4,974千円	0千円	
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価	-	臨時職員等	無	無	無	人件費(B)	3,725千円	3,674千円	3,674千円		
							事業コスト(A+B)	3,725千円	5,503千円	8,648千円		H30年度当初積算根拠	-			
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名		02 教職員研修補助事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		/		/				
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
事業分類		A 任意的事業		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初			
事業の目的		校外研修の参加や校内研修の充実，教職員の資質向上を図り，つくば市の教育水準を引き上げる。		事業計画	平成27年度より補助金の利用範囲を一部変更し，研修の充実を図る。				事業計画	各校の教職員数で予算按分をし配当，教職員の研修の充実を図る。				事業費(A)		2,989千円 3,000千円 3,000千円 0千円			
事業の概要		教職員の専門的知識を養うための自己研修又は共同研修の充実を図る事業とする。		活動実績	教職員の研修参加費や各学校での研修費に利用されている。				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		成果	教職員の資質向上が図られ，2017ICT教育アワードにてその功績が認められて文部科学大臣賞を受賞した。				上半期成果	-				県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		課題	-				課題	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円		一般財源		2,989千円 3,000千円 3,000千円 0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	評価	-	人件費(B)		2,296千円 2,278千円 2,212千円		正職員		従事割合 0.30人 0.30人 0.30人	
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	評価	効率性	-	評価	-	臨時職員等		無 無 無		時間外勤務		25.00時間 30.00時間 5.00時間	
ISO 14001		H29環境関連性		評価	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	評価	総合評価	-	評価	-	事業コスト(A+B)		5,285千円 5,278千円 5,212千円		H30年度当初積算根拠		-	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		H30年度の方向性		-		理由		-		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名		03 教職員研修事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-					
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-						
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		-		改善目標	教職員の研修内容について、年齢やキャリアに応じて研修講座の対象者や内容、回数等を見直し、再編して実施する。				改善目標	教職員の年齢やキャリア等を研修講座に反映させ、研修内容、実施時期、実施回数などを見直し、講座をシリーズ化して複数回実施するよう再編する。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 研修講座を実施 悉皆研修13講座 希望研修12講座 特別研修講座2講座 教科等協力員研修の実施 学校ICT推進委員研修会の開催 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 研修講座の実施 悉皆研修5講座延べ12回(予定) 希望研修3講座延べ11回(予定) 特別研修講座(年間2回程度)の実施 教育課程検討部会の実施 教科等協力員研修の実施 道徳の教科化対応ワーキンググループの新設 				事業費(A)		923千円	960千円	6,519千円	0千円
執行体制		職員のみ		活動実績	年間を通じて研修講座を実施した。 悉皆研修講座13講座 希望研修12講座 特別研修講座2講座 教育課程検討部会の立ち上げと研修・視察等の実施 教科等協力員研修講座の実施(年間3回、視察等) 学校ICT推進委員研修会の実施(年間6回、視察等)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		市内の教職員に対し、現在の教育の動向や本市の教育等の研修を実施することにより、教職員として求められる資質・能力や授業力、実践力等の向上を図るため。		成果	市内の教職員約920人に対し、各種研修や講座、視察等の場を提供することにより、教職員の資質・能力を高めることができた。また、各種部会や委員に対し、視察や研修を実施したことで、本市の教育の更なる推進に寄与できた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		年間23講座を実施 ・悉皆研修12講座 ・希望研修11講座 特別研修講座2回の実施 教科等協力員研修講座の実施 学校ICT指導員研修講座の実施		課題	研修を増やすと、学校の規模によっては研修日が重なったり特定の教員に出張が偏ったりすることで教員の負担感につながる恐れがある。また、学校が支払う旅費の支払いも多くなってしまいう課題がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	923千円	960千円	6,519千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	5,976千円	5,893千円	5,893千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	0.80人	0.80人	0.80人		
												時間外勤務	12.00時間	12.00時間	12.00時間				
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	6,899千円	6,853千円	12,412千円				
												H30年度当初積算根拠							
												H30年度の方向性							
												理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	04 教育に関する調査・研究事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	改善目標	H28年度 小中一貫教育に関する意識調査結果に対する各学園の分析を集約する。また、各学園の実態の改善に向けた取組を学園評価に反映させていく。		H29年度 小中一貫教育に関する意識調査結果に対する各学園の分析を集約し分析することで、各学園への助言指導に反映させる。また、各学園の課題解決に向けた取組に反映できるよう、調査の結果等を小中一貫教育指導訪問を通じて、各学園に伝達していく。		その他の指標				
根拠法令等	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校へ伝達 5月：調査結果の活用（小中一貫教育指導訪問の実施） 1月：調査項目の検討 2月：調査の実施 3月：意識調査の集計 12月：将来の夢に関するアンケート実施 随時：児童生徒の成長や本市の教育の成果を広報誌やホームページ等の活用による広報 		<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に関する意識調査 4月：調査結果のグラフ化、分析、まとめ、各校への伝達 5月：調査結果や分析を小中一貫教育指導訪問を通じて伝達 1月：調査項目の検討 2月：教職員、児童生徒への調査実施、集計、分析 随時：児童生徒の成長の姿や本市教育の成果を、広報誌やホームページ等を活用しての広報活動 		事業実施コスト				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	小中一貫教育に関する意識調査の結果を、小中一貫教育指導訪問における助言指導等に活用し、小中一貫教育のエビデンスとして示した。小中一貫教育を通して児童生徒の成長の姿が顕著に表れている調査結果を広報誌やホームページを通して保護者や地域に周知するとともに、大会等の場でプレゼンテーションを行い、本市の取組を全国に向けて発信した。		上半期活動実績		事業費(A)				
執行体制	職員のみ	成果	小中一貫教育に関する意識調査結果をRPDCAサイクルのR(Research)として活用でき、各学園が小中一貫教育の成果を認識した上で、小中一貫教育を推進することができた。本市の小中一貫教育の成果としての児童生徒の成長と変容を、保護者や地域、全国に向けて広報することができた。		上半期成果		国庫支出金				
事業の目的	本市の教育の成果の検証としてアンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力、意識等の変容を捉えるため。各種調査によって、本市の教育による児童生徒、教職員の変容等を明らかにするとともに、保護者や地域、全国に向けて発信するため。	課題	各学園で行った分析結果を、各学園の実態改善に向けた学園評価として活用していく場の設定を図る。		課題		県支出金				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> アンケートや各種調査を行い、児童・生徒の学力や意識等の変容を捉える。 各学園での教育実践の取組や教職員、児童生徒の意識について、その変容を調査する。 調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて、保護者や地域、全国に向けて発信する。 	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		地方債			
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	事業コスト		その他特財		
	H29環境関連性		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	効率性	-	人件費(B)		一般財源		
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	総合評価	-	内訳		正職員		
							従事割合		0.30人		
							時間外勤務		6.00時間		
							臨時職員等		無		
							事業コスト(A+B)		3,110千円		
							H30年度当初積算根拠		-		
							H30年度の方向性		理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	05 小中一貫教育推進体制の整備事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	H28年度		H29年度		その他の指標			
根拠法令等	-	改善目標	・本市の小中一貫教育の理念が全職員に共有されるよう、研修講座の内容の充実と、学校現場での実践へとつなげる手立てを図っていく。 ・本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を、視察や全国サミット等で配付していく。		改善目標	本市の小中一貫教育の理念が全ての教職員に共有されるよう、研修講座での内容の工夫と、学校現場での実践へと繋ぐための工夫を図る。 本市の教育の取組と成果を広報するためのパンフレットや資料を作成し、市内の教職員への配布に加え、視察や全国規模の大会等でも配付する。			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	・年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施 ・教育評価評価懇談会の実施(7月, 2月) ・小中一貫教育全国サミットin東村山(10月)への参加 ・本市の教育に関するパンフレットや資料等の作成		事業計画	年間を通じて全25回の総合教育研究所主催研修の実施(悉皆, 希望, 特別) つくば市教育評価評価懇談会の実施(7月, 2月) 小中一貫教育全国サミットin京都への参加 本市教育に関するパンフレットや資料等の作成			
執行体制	職員のみ	活動実績	年間で全23回の悉皆研修, 希望研修, 特別研修等を実施し, 本市教職員の資質・能力の向上を図った。 つくば市教育評価懇談会を7月, 2月に実施し, 有識者より助言指導をいただいたことにより, 本市教育の成果や今後の方向性が明らかとなった。 小中一貫教育全国サミットin武蔵村山(10月)に参加し, 本市の取組を広報した。 ・本市教育に関するパンフレットや資料等を作成し, 配付した。		上半期活動実績	-			
事業の目的	本市の小中一貫教育の推進のため, 市内の教職員への研修を通じて, 小中一貫教育への理念の平準化を図るとともに, 教職員一人一人の資質能力を高めるため。 本市の小中一貫教育の取組とその成果を検証するための評価懇談会を開催するため。 本市の小中一貫教育の推進のため, 全国の先進地域への視察を行うため。 本市の小中一貫教育の取組とその成果を広報す	成果	各種研修講座や研修会等を実施したことで, 教職員の資質能力の向上と本市教育への理解を深めることができた。 小中一貫教育全国サミットin武蔵村山への参加を通して, 知見を広げたことで, これからの本市教育の方向性を考える一助となった。 本市教育を紹介するパンフレットや資料等を作成し配付したことで, 本市の取組や成果を広報できた。		上半期成果	-			
事業の概要	・年間を通じて全23回の総合教育研究所主催研修を実施することにより, 本市教職員の資質能力を高める。 ・本市の小中一貫教育の取組とその成果の検証のため, 大学教授や学識経験者を交えた教育評価懇談会を開催する。 ・本市の小中一貫教育の推進のため, 小中一貫教育全国サミットに参加し, 見識を広めるとともに本市の小中一貫教育の成果を発表を行う。 ・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し, 教職員や視察者に対し, 本市の小中一貫教育の取組と成果を広報する。	課題	本市の小中一貫教育の理念が市内全職員に浸透するよう, 研修講座の内容の充実と工夫を図る。 本市教育の取組や成果を広報するためのパンフレットや資料を増刷し, 視察や全国サミット等で配付し広く発信していきたい。		課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
	H29環境関連性	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-		
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-		
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)	410千円	196千円	2,120千円	0千円			
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	410千円	196千円	2,120千円	0千円			
		人件費(B)	2,246千円	2,214千円	2,214千円				
		正職員	0.30人	0.30人	0.30人				
		従事割合	6.00時間	6.00時間	6.00時間				
		時間外勤務	無	無	無				
		臨時職員等	無	無	無				
		事業コスト(A+B)	2,656千円	2,410千円	4,334千円				
		H30年度当初積算根拠	-						
		H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	20,937千円	20,976千円	23,322千円	0千円
	総人件費	20,257千円	19,989千円	19,191千円	
	総事業コスト	41,194千円	40,965千円	42,513千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	28	総合教育研究所に要する経費

事務事業名	06	つくば市総合教育研究所運営事業	指標名	利用率	指標種別	活動結果指標	指標の概要	研修が問題無く出来るように施設等を管理する。										
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
				実績	100	100	100											
総合戦略	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
				改善目標	夏及び冬の電気節電を行う。				-									
個別計画	-			事業計画	各研修室で利用する夏及び冬に利用するエアコンの効率を上げるため、フィルターの清掃を行う。				安全・安心の研修環境を整えるため、長期修繕計画を検討する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-			活動実績	エアコンのフィルターを清掃し、冷暖房の効率を図った。他に体育館のフロアにワックスを塗って、研修環境の改善を図った。				-				事業費(A)	15,751千円	14,877千円	6,579千円	0千円	
事業分類	A	任意的事業		成果	エアコンのフィルターを清掃したことにより、夏、冬の効率が上がった。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託			課題	旧大形小学校の校舎を利用しているため、一部建物の経年劣化が見受けられる。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	総合教育研究所にて行う、研修や事業がいつでも行うことが出来るように、安全管理や環境整備を行う。												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	電気保安業務および施設保安業務、清掃業務、パソコン契約等を行ったり駐車場の整備を行い、研修環境を整備する。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	15,751千円	14,877千円	6,579千円	0千円	
													人件費(B)	3,768千円	3,716千円	2,984千円		
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.40人	
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
													臨時職員等	有	有	有		
													事業コスト(A+B)	19,519千円	18,593千円	9,563千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
	H29環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-									
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	101,728千円	77,058千円	85,646千円	0千円
	総人件費	1,594千円	3,038千円	3,144千円	
	総事業コスト	103,322千円	80,096千円	88,790千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事務事業名	01 小学校事務用パソコン整備事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度		H29年度					
根拠法令等	-	事業計画	総合教育研究所に事務移管		校務用パソコンの適正配置を行う。					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	校務パソコン及びプリンター障害を必要に応じて学校現場や遠隔操作などで対応を図った。		・定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。 ・定期修繕費を算出し、計画的な対応を図る。					
執行体制	職員のみ	成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。		上半期成果					
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。	課題	プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり、今年度多くの修繕が発生した。このことは、平成30年度にも発生する可能性がある。		課題					
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びサーバー機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 -	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	効率性	-	総合評価	-
	H29環境関連性 -		効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している						
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施						
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		50,077千円	53,248千円	58,550千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		50,077千円	53,248千円	58,550千円	0千円			
		人件費(B)		797千円	1,519千円	1,572千円				
		正職員		従事割合 0.10人	0.20人	0.20人				
		内訳		時間外勤務 20.00時間	20.00時間	40.00時間				
		臨時職員等		無	無	-				
		事業コスト(A+B)		50,874千円	54,767千円	60,122千円				
		H30年度当初積算根拠		-						
		H30年度方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	101,728千円	77,058千円	85,646千円	0千円
	総人件費	1,594千円	3,038千円	3,144千円	
	総事業コスト	103,322千円	80,096千円	88,790千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	17	情報機器整備に要する経費

事務事業名	02 中学校事務用パソコン整備事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
総合戦略	-	実績	-	-	-	-												
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	-	事業計画	総合教育研究所に事務移管				校務用パソコンの適正配置を行う。 ・定期的に教諭の配置を確認し、パソコンの有効活用を図る。 ・定期修繕費を算出し、計画的な対応を図る。											
事業分類	A 任意的事業	活動実績	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。				上半期活動実績				内訳	事業実施コスト						
執行体制	職員のみ	成果	各学校の校務パソコン及びプリンター障害対応を行い、校務や授業が円滑に行うことが出来た。				上半期成果					H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業の目的	ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。	課題	プリンターは規定以上の印刷を行った場合、ユニット交換等が必要になり、今年度多くの修繕が発生した。このことは、平成30年度にも発生する可能性がある。				課題				事業費(A)	51,651千円	23,810千円	27,096千円	0千円			
事業の概要	市内52校の校務用コンピュータ1,255台及びセンターサーバ機のリース。教職員の増加により100台追加導入を行った。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				一般財源	51,651千円	23,810千円	27,096千円	0千円		
													人件費(B)	797千円	1,519千円	1,572千円		
													正職員	従事割合	0.10人	0.20人	0.20人	
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	40.00時間		
													臨時職員等	無	無	-		
													事業コスト(A+B)	52,448千円	25,329千円	28,668千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	157,116千円	192,373千円	178,302千円	0千円
	総人件費	2,392千円	2,932千円	0千円	
	総事業コスト	159,508千円	195,305千円	178,302千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

事務事業名	01	小学校ICT教育推進事業	指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。				
戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
実績				7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5			5.0			
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
改善目標	-	-	-	-	-				システム等の経費見直しをする。						
個別計画	つくば市教育振興基本計画			事業計画	総合教育研究所に事務移管				事業計画	予算の有効活用検討し、導入パソコンの台数を増やして契約を行なう。					
根拠法令等	-				-					-					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	必要に応じて、ICT指導員を派遣して授業支援やトラブル対応を行った。パソコン導入は、システムの見直しを行い、40台の予算で60台を導入した。				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				-					-					
事業の目的	ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。			成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し、学園の授業を行うことが出来た。				上半期成果	-					
事業の概要	市内52校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台,指導者用1台,生徒・児童機(タブレットPC)40台,電子黒板1台)のリース代(貸借期間:6年間)				生徒数が増加しているが教育用パソコンの導入数が増えず、コンピュータ1台当り児童生徒数が下がってしまった。					課題					
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	-		有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			有効性	-						
				効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
				総合評価	C:費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り			総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	157,116千円	192,373千円	178,302千円	0千円
	総人件費	2,392千円	2,932千円	0千円	
	総事業コスト	159,508千円	195,305千円	178,302千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	17	ICT教育推進に要する経費

事務事業名	02 中学校ICT教育推進事業	指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数				指標種別	成果指標	指標の概要	教育用PC1台を児童生徒が何人で使用しているかを表す。 将来的には国の目標値3.6人に1台を目指す。	
戦略プラン	2 7 つくばスタイル科の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
		実績	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5			5.0
総合戦略	- - - -		実績	7.7	7.7	8.4					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等	-	事業計画	総合教育研究所に事務移管				システム等の経費見直しをする。				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	必要に応じて、ICT指導員を派遣して授業支援やトラブル対応を行った。パソコン導入は、システムの見直しを行い、40台の予算で60台を導入した。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ	成果	つくばスタイル科の授業でテレビ会議システムを活用し、学園の授業を行うことが出来た。				上半期成果				
事業の目的	ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入(入替)し、教育環境の充実を図るため。	課題	生徒数が増加しているが教育用パソコンの導入数が増えず、コンピュータ1台当り児童生徒数が下がってしまった。				課題				
事業の概要	市内52校の教育用コンピュータ(1校あたり:サーバ機1台、指導者用1台、生徒・児童機(タブレットPC)40台、電子黒板1台)のリース代(賃借期間:6年間)	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-			
	H29環境関連性	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
		総合評価	C:費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り				総合評価	-			
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)	17,672千円	53,670千円	49,861千円	0千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	17,672千円	53,670千円	49,861千円	0千円					
		人件費(B)	1,196千円	1,466千円	0千円						
		正職員	従事割合	0.15人	0.20人	0.00人					
		内訳	時間外勤務	30.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等	無	無	-						
		事業コスト(A+B)	18,868千円	55,136千円	49,861千円						
		H30年度当初積算根拠	-								
		H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	4,108千円	3,758千円	3,984千円	0千円
総人件費	797千円	760千円	760千円	
総事業コスト	4,905千円	4,518千円	4,744千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	総合教育研究所	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	19	情報機器整備に要する経費

事務事業名	01 幼稚園事務用パソコン整備事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-	-					
個別計画	つくば市教育振興基本計画	改善目標	H28年度		H29年度			その他の指標			
根拠法令等	-	事業計画	総合教育研究所に事務移管		IT推進課に予算を移行し、パソコンの活用方法を変更する。			事業実施コスト			
事業分類	A 任意的事業	活動実績	パソコン移設や障害時に幼稚園に行き、対応を行った。		上半期活動実績			H27年度決算			
執行体制	職員のみ	成果	幼稚園でのパソコン利用が円滑に行われている。		上半期成果			H28年度決算			
事業の目的	職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。	課題	-		課題			H29年度当初			
事業の概要	幼稚園の事務用パソコン、プリンター（各1台）のリース（賃借期間：6年間）	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-					
							内訳	H29年度当初	理由	-	
							事業費(A)	4,108千円			
							国庫支出金	0千円			
							県支出金	0千円			
							地方債	0千円			
							その他特財	0千円			
							一般財源	4,108千円	3,758千円	3,984千円	0千円
							人件費(B)	797千円	760千円	760千円	
							正職員	従事割合 0.10人	0.10人	0.10人	
							内職	時間外勤務 20.00時間	10.00時間	10.00時間	
							臨時職員等	-	無	無	
							事業コスト(A+B)	4,905千円	4,518千円	4,744千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	